

2024年8月23日

東京電力ホールディングス（株）
小早川 智明 様

日本共産党福島県議会議員団
団 長 神山 悦子
副 団 長 宮川えみ子
幹 事 長 宮本しづえ
政調会長 大橋 沙織

東京電力福島第一原発2号機デブリの試験的取り出しの作業ミスに抗議し、 再発防止と東電の管理体制の抜本的見直しを求める申し入れ

東京電力は、22日7時24分から福島第一原発2号機の核燃料デブリの試験的取り出し作業を開始したものの、作業手順の初歩的ミスにより8時53分に作業を中断しました。わずか1時間半程度で作業を中断する事態となったことは、またも県民の信頼を大きく裏切る行為であり、厳しく抗議するものです。

今回のデブリの試験的取り出し作業は、高線量下での作業のため、6人1班の8班体制で行い、遠隔操作で「テレスコ式」と呼ばれる伸縮する釣り竿状の装置を使用し、計画では約2週間かけて装置を格納容器内まで投入して底部にたまったデブリのうち重さ3グラム以下の粒状のものを採取する予定でした。

そもそも、福島原発1～3号機内には、原発事故で溶け落ちた核燃料と炉内の構造物が混じりあったデブリが約880トンあると推定されていますが、その性状や分布など詳細は分かっておらず、今回の作業はその分析のための重要な試験的取り出しでした。試験的取り出し開始は当初2021年の予定でしたが、すでに3年間で3回延期されています。

ALPS処理水の海洋放出を開始した昨年8月24日以降も、作業員が放射性廃液を浴びる事故や、作業員が電気系統をショートさせ海洋放出を一時中断するなど重大な作業ミスが相次ぎ、漁業関係者をはじめ県民から怒りの声があがっています。今回の初歩的な作業ミスも、現場の作業員まかせだったことが指摘されており、東京電力の管理体制の甘さが露呈しています。あわせて、漁業者や県民の理解も得られていない海洋放出は、中止すべきです。

記

- 1、東京電力のデブリ取り出し作業ミスに強く抗議する。福島第一原発核燃料デブリの試験的取り出し作業における下請けまかせ、作業員まかせを改め、一連の廃炉作業における管理体制を抜本的に見直し、東京電力が現場の作業管理に責任をもつ体制とすること。
- 2、今回の作業ミスの原因究明と再発防止を確実に実施し、廃炉作業に対する県民の信頼を回復すること。
- 3、昨年8月24日からALPS処理水の海洋放出を強行してからちょうど1年が経過するが、東京電力に対する県民の信頼は失墜している。ALPS処理水の海洋放出は中止すること。

以上